

令和元年6月25日現在

機関番号：32205

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26381140

研究課題名(和文) 若者自立支援活動の場に滞留する若者が抱える問題の解明とその対応へ向けた総合的研究

研究課題名(英文) Sociological and Psychological Research on the Problems of Youths stay in Youth Support Activities

研究代表者

山尾 貴則 (YAMA, TAKANORI)

作新学院大学・人間文化学部・教授

研究者番号：80343028

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：1. 若者自立支援活動の実施 「人と気軽に付き合うことができない」という困難を抱える若者たちが気軽に同年代の若者と出会い気軽にやり取りをできる居場所を運営して研究代表者自らもスタッフとして参加し、そこでの若者たちの様子を観察した。
2. 若者自立支援活動における居場所活動を評価する視点の検討 上述したような支援活動は、就労に資する直接的なスキルを提供するようなものではないが故に、いわゆる選択と集中といった議論の中で軽視されがちである。そこで、「就労という最終結果を達成するには欠かせない活動」の効果을いかに適切に評価しうるかについてA.センの「潜在能力アプローチ」を手がかりにして検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、若者自立支援活動の重要な活動の1つである居場所活動が「就労という最終結果そのものではないが、最終結果を達成するには不可欠な活動」であることを明らかにし、その活動の意義を評価しうる視点をA.センの「潜在能力アプローチ」を手がかりに検討した。
その結果、就労実績等の外挿的な評価軸で直接的に評価することが難しい支援活動については、支援を受けている個々の若者たちがこれまでどのような状況にあったか、社会的自立を果たすことができるとしたら何が「機能」(セン)として必要であったのかを支援の現場で丁寧に見ながら、それらの達成状況との関わりで当該支援活動を評価することができるのではないかと結論つけた。

研究成果の概要(英文)：How do we evaluate Youth support activities? This study aims to clarify this question. First, we did youth independence support activities. We participated it as a staff and did participant observation. Second, We examined the significance of youth independence support activities based on A.Sen's "capability approach".

研究分野：社会学

キーワード：若者自立支援 ひきこもり 排除型社会 再帰的自己 承認 潜在能力アプローチ

1. 研究開始当初の背景

申請者はこれまで2度にわたり科学研究費補助金(以下科研費)を得て、以下のように研究を進めてきた。まず平成20-22年度の「若年無業者問題の複合的構成の解明とオルタナティブな支援観の構築に向けた総合的研究」(20530781)では、若者自立支援活動の場に集う若者たちを対象とした「ちょべり場」(ちょっとおしゃべりする場)という居場所(以下居場所と表記)を運営しながら参与観察及びメンバーへのインタビューを行った。それを通して若者たちが自立しようとする際に何につまづいているのかを明らかにし、そのつまづきに対応しうる若者支援のあり方を模索した。その成果については、『ポストモラトリアム時代の若者たち 社会的排除を越えて』として世界思想社より2012年11月に刊行した。

しかしこの研究を進める中で、再び社会へと歩みだそうとする若者たちを地域社会がいかに受け止めていくのかという、「居場所の先」を展望することが困難であるという課題が新たに浮上した。J. ヤングの『排除型社会』(1999=2007)が示すとおり、社会の排除性が増す現代においては、これらの若者たちは排除や無視の対象になるのである。

そこで平成23-25年度の科研費「若者を排除しない地域社会へ 若者支援とまちづくりの融合へ向けた総合的研究」(23531133)において、地域社会の排除性を克服しうる方途について理論的実践的な検討を行った。その結果、若者自立支援活動において展開されている若者の就労先を創りだす各種の取り組み、いわゆる「しごと起こし」の活動が一定の成果をあげているものの、そこで見出されるしごとにはいわゆる中間的就労と呼ばれるものも多く、若者の自立ないし自活を十分に保障するようなものにはなりにくいという問題を抱えていることが明らかになった。

もはや若者には中間的就労以外の就労は残されていないのか。別の道はないのか。申請者はこのことを考えるべく、韓国ソウル市の若者自立支援組織「ハジャセンター」の活動を調査した。というのも、この組織は既存の社会的価値とは異なる価値を発見し、それを生きる糧としていく「社会的企業」を創出しているからである。

しかしこのように「居場所の先」が徐々に見えてくる一方で、「居場所の内部」において見過ごせない問題が生じている。メンバーが社会への一步を踏み出すための場として居場所が機能していること自体はこれまでの研究で明らかになっているものの、一部のメンバーにおいてはそれが十分には機能せず、居場所に滞留しているのである。メンバーの自発性を重視し、出るも残るもメンバー自身に選択してもらうのが居場所の基本的なスタンスではある。だが現実的に見れば、居場所に滞留すればするほど、当該メンバーが社会へと一步を踏み出すことがますます困難になると言わざるを得ない。この状況に対してどう対処しうるか。これは申請者が運営している居場所に固有の問題にとどまらない、広く若者自立支援活動に共通する問題である。

こうした問題については、各種のスキルアッププログラムを提供するなどの対策が取られがちである。たしかにそれも必要ではあるのだが、率直に言えばそれは「発生したことへの対応」であって、「なぜどのように発生するのか」というメカニズムの解明には必ずしもつながらない。申請者の見るところ、これまでに蓄積されてきた若者自立支援活動に関する研究においても、すでに問題状況にある若者への支援のあり方が主要な論点になっており、滞留するメカニズムの解明といった観点は相対的に手薄である。そこで申請者は、滞留者のこれまでの軌跡を明ら

かにし、滞留がなぜどのように発生するに至ったのかというメカニズムを解明することによって、現在の研究状況をさらに深化させることができると考えるに至った。

2 . 研究の目的

上記の学術的、社会的背景を踏まえ、本研究では次の3点を研究目的に据えた。

まず第1点に、我々の社会においてなお根強く存在し、近年ますます高まりつつある社会の排除性がどのように生じ、その排除性の強い社会に生きる若者たちがどのような困難を抱えることになるのかを明らかにすることを目的とした。

こうした研究課題に取り組むにあたり、研究代表者はJ. ヤングの排除型社会論、Z. パウマンのリキッドモダニティ論などを理論的な資源として、まずは排除型社会が生まれる歴史的背景や排除型社会の特質について考察することとした。さらにそうした社会における若者の自己のあり方を検討するにあたり、A. ギデンズの再帰的自己論を理論的資源とすることにした。

第2点に、2008年から継続している居場所の活動を引き続き実践し、そこにおけるメンバーの相互作用のあり方、メンバーの変化の軌跡を明らかにすることを目的とした。特に滞留しているメンバーが居場所において他のメンバー及びスタッフに対してどのような関わり方をしているのかを重点的に観察することとした。さらに各メンバーへの聞き取りを行い、居場所への評価、自分自身についての現状認識、将来への見通しなどを明らかにすることにも取り組むこととした。

第3点としてそれらの知見を居場所にフィードバックして居場所のあり方をブラッシュアップし、滞留するメンバーへの効果的な働きかけを模索することとした。本申請では以上の3点を主要な課題として研究を進め、若者たちの一部が若者自立支援活動の現場に滞留してしまうメカニズムとその状況への対応に関する理論的実践的な解を見出していくことを最終目的とした。

3 . 研究の方法

本研究においては、「社会的自立に困難を抱えている若者たちは何に対してどのように困難を感じているのか」を、若者たち自身の立ち居振る舞いに即して浮き彫りにすることを目指した。それを可能にするために、研究代表者は2008年より継続してきた若者の居場所を作る活動を継続実施し、そこに集う若者たちとともに時間を過ごすことを通して、必ずしも言語化されるだけではない若者たちの生の姿に触れ、彼ら彼女らが抱える困難を浮き彫りにするという、いわゆる参与観察の手法を採用することとした。

さらに排除型社会と再帰的自己に関する理論的検討も並行して行った。

4 . 研究成果

本研究は上記の背景と手法のもとに、若者たちの「滞留」の実相に迫るべく研究を行った。その結論として導き出されたのは、若者たちが居場所に長期にわたり参与していることを「滞

留」とみなすことは必ずしも適切ではないという、当初の問いそれ自体を相対化する結論である。

「滞留」という言葉からは、「メンバーがどこにも行けずにしょうがなく居場所に来ている」かのようなイメージが浮かぶが、それは全くの誤りである。メンバーは正規雇用ではないものの様々な職を得て働いたりボランティア活動に参加するなど、社会に関わりながら、同時に居場所に参加している。メンバーにとって居場所は、単なる居場所以上の、社会の中で生きていく上で欠かせない大切な場へと質的な転換を遂げつつあるのである。この転換に関しては、研究協力者が居場所のこれまでの活動の記録とスタッフ及びメンバーたちへのインタビューを元に検討し、支援者たちが「支援」についての価値観を脱構築する過程と、被支援者であるメンバーたちが居場所における独自の文化を生成していく過程とが交錯していることを明らかにした。

こうした質的な転換の結果、現在の居場所においては、支援者（スタッフ）と被支援者（メンバー）の役割の差が極めて不明瞭になってきている。制度的には、居場所に継続的に関わっているメンバーが被支援者であることには変わらない。しかし現在、メンバーは実質的に居場所の運営に携わっており、被支援者であると同時に支援者でもあるという関係性が生まれている。居場所に通いつけるメンバーが、居場所の母体となる NPO 法人に雇用されるようになった例さえ存在する。居場所の実践は、もはや滞留 / 自立、支援 / 被支援という枠組みでは捉えられないような性格を帯びてきていることが明らかになった。

こうした本研究の結論により、新たに「若者自立支援活動が実施する各種支援プログラムの利用者・参加者たち自身による若者自立支援活動の実践可能性を検討する」という課題が浮上した。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

1. 山尾貴則, 2019, 「G.H.ミード社会理論における社会問題把握 - 倫理と科学、社会実践活動に関する議論を手がかりに - 」, 『作大論集』9, 79-99.
2. 山尾貴則, 2016, 「若者自立支援活動における「承認」の位置 A. ホネットの承認論と A. センの潜在能力アプローチを手がかりに 」, 『作大論集 6』, 381-402.
3. 山尾貴則, 2015, 「若者自立支援活動の活動をいかに評価するか 「若者ミーティング」スタッフへの聞き取りを通して考える 」, 『作大論集 5』, 345-367.

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

取得状況（計 0 件）

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1) 研究分担者

なし

(2) 研究協力者

研究協力者

氏名：大楠遥 とちぎ若者サポートステーション スタッフ（公認心理師、臨床心理士）

ローマ字氏名：Haruka Okusu

氏名：村澤和多里

所属研究機関名：札幌学院大学

部局名：心理学部臨床心理学科

職名：教授

研究者番号：80383090

ローマ字氏名：Watari Murasawa

氏名：池村友美 医療法人 K.MEDICS かせ心のクリニック（臨床心理士）

ローマ字氏名：Tomomi Ikemura

氏名：小堀あゆみ とちぎ若者サポートステーション スタッフ（公認心理師、臨床心理士）

ローマ字氏名：Ayumi Kobori

氏名：原口麻子 スタッフ（公認心理師、臨床心理士）

ローマ字氏名：Asako Haraguchi

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。